

令和8年度香川県流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			千円 2,322,795	千円
	1 営 業 収 益		1,187,525	
		1 維持管理負担金	1,187,030	関連市町からの負担金(直接管理費、資本費)
		2 その他営業収益	495	番の州地区灌水送水経費
	2 営 業 外 収 益		1,135,270	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	163,295	減価償却費及び支払利息に対する一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	953,419	償却資産の取得等に伴い交付される補助金等に係る当年度の収益化額
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	18,456	消費税及び地方消費税確定申告による還付金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			千円 2,298,553	千円
	1 営 業 費 用		2,253,456	
		1 管 渠、ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	1,060,873	管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する経費
		2 総 係 費	10,627	一般管理に要する経費
		3 減 価 償 却 費	1,181,920	建物、施設、管渠等の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	36	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		45,097	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,097	企業債及び一時借入金の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,546,096	千円
	1 企 業 債		389,200	
		1 企 業 債	389,200	下水道事業債
	2 国 庫 補 助 金		720,861	
		1 国 庫 補 助 金	720,861	
	3 建 設 負 担 金		414,085	
		1 建 設 負 担 金	414,085	建設改良費に係る関連市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		21,950	
		1 他 会 計 補 助 金	21,950	建設改良費に対する一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,779,852	千円
	1 建 設 改 良 費		1,546,200	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	1,546,200	浄化センター改築工事費等
	2 固 定 資 産 購 入 費		2,363	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	2,363	遠心分離機等の購入費
	3 企 業 債 償 還 金		231,289	
		1 企 業 債 償 還 金	231,289	企業債償還元金

令和8年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当	年	度	純	利	益	△ 5,430										
減	価	償	却	費		1,181,920										
資	産	減	耗	費		36										
退	職	給	付	引	当	金	の	増	減	額	2,884					
賞	与	引	当	金	の	増	減	額		△ 824						
法	定	福	利	費	引	当	金	の	増	減	額	△ 49				
長	期	前	受	金	戻	入	額			△ 953,419						
受	取	利	息	及	び	受	取	配	当	金	△ 100					
支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	45,097			
未	収	金	の	増	減	額					△ 9,990					
小													260,125			
利	息	及	び	配	当	金	の	受	取	額		100				
利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	の	支	払	額	△ 45,097	
業	務	活	動	に	よ	る	キ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	215,128

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,517,974
国庫補助金による収入	720,861
一般会計からの補助金による収入	21,950

市 町 か ら の 建 設 負 担 金 に よ る 収 入	414,085
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	<u>△ 361,078</u>

3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

建 設 改 良 費 等 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	389,200
建 設 改 良 費 等 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	<u>△ 213,994</u>
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	175,206

資 金 増 加 額	29,256
資 金 期 首 残 高	<u>286,739</u>
資 金 期 末 残 高	315,995

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本年度	人	人 4	千円 16,636	千円 12,984	千円 29,620	千円 5,516	千円 35,136
前年度		6	26,768	16,197	42,965	6,377	49,342
比 較		△ 2	△ 10,132	△ 3,213	△ 13,345	△ 861	△ 14,206

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 595	千円 551	千円	千円 902	千円 688	千円 4,057	千円 3,307	千円 2,884
	前 年 度	712	881	507	869	704	6,521	3,320	2,683
	比 較	△ 117	△ 330	△ 507	33	△ 16	△ 2,464	△ 13	201

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 10,132	給与改定に伴う増減分	千円 803	前年度の公民較差による給料表改定に伴う給料月額への影響分 803	給与改定の状況 給料の改定率 3.00%
		その他の増減分	△ 10,935	職員の異動等に伴う増減分 △ 10,935	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 6人 0人 6人 増 減 △ 2人 0人 △ 2人
手 当	△ 3,213	制度改正に伴う増減分	105	期末・勤勉手当の増分 105	
		その他の増減分	△ 3,318	職員の異動等に伴う増減分 △ 3,318	千円 千円 扶 養 手 当 △ 117 地 域 手 当 △ 330 住 居 手 当 △ 507 通 勤 手 当 33 時間外勤務手当 △ 16 期 末 手 当 △ 2,529 勤 勉 手 当 △ 53 退 職 給 付 費 201

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年 10月1日現在	平均給料月額(円)	341,875
	平均給与月額(円)	456,383
	平均年齢(歳)	38.92
令和6年 10月1日現在	平均給料月額(円)	315,533
	平均給与月額(円)	442,654
	平均年齢(歳)	44.42

(2) 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
初 任 給 基 準	高 校 卒	206,700 ^円
	大 学 卒	237,600
一般会計の制度 (初任給基準)	高 校 卒	206,700
	大 学 卒	237,600

(3) 級別職員数

区 分	級		行 政 職
令 和 7 年 10月1日現在	1 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	2 級	職員数（人）	1
		構成比（％）	25.0
	3 級	職員数（人）	1
		構成比（％）	25.0
	4 級	職員数（人）	1
		構成比（％）	25.0
	5 級	職員数（人）	1
		構成比（％）	25.0
	6 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	7 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	8 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	9 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	計	職員数（人）	4
		構成比（％）	100.0

区 分	級		行 政 職
令 和 6 年 10月1日現在	1 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	2 級	職員数（人）	1
		構成比（％）	16.7
	3 級	職員数（人）	2
		構成比（％）	33.3
	4 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	5 級	職員数（人）	3
		構成比（％）	50.0
	6 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	7 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	8 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	9 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	計	職員数（人）	6
		構成比（％）	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	副主幹 主任（困）	課長補佐 副主幹（困）	副課長	本庁課長	本庁次長	審議監 本庁部長

(注)副主幹(困)、主任(困)とは困難な業務を処理するそれぞれの職務を示す。

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		6号給(人)	1
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	2
		8号給(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有	
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 20% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支	企業債	その他
下水汚泥処理業務委託事業 (大東川処理区)	千円 181,000		千円	令和9年度	千円 181,000	千円	千円	千円 維持管理負担金 181,000
下水汚泥処理業務委託事業 (金倉川処理区)	115,000			令和9年度	115,000			維持管理負担金 115,000
幹線管渠維持修繕工事 (大東川処理区)	3,329			令和9年度	3,329			維持管理負担金 3,329
幹線管渠維持修繕工事 (金倉川処理区)	3,329			令和9年度	3,329			維持管理負担金 3,329
浄化センター改築工事 (最終沈殿池設備) (大東川処理区)	420,000			令和9年度	420,000	280,000	70,000	建設負担金 70,000
浄化センター改築工事 (沈砂池設備及び汚泥脱水設備) (金倉川処理区)	460,000			令和9年度	460,000	306,666	76,600	建設負担金 76,667 他会計補助金 67

令和8年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		7,832,416
ロ	建	物	4,305,108	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,119,412</u>	3,185,696
ハ	構	築 物	15,747,914	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 4,259,582</u>	11,488,332
ニ	機 械 及 び 装 置		8,551,751	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,935,140</u>	5,616,611
ホ	車 両 運 搬 具		77	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		<u>0</u>	77
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		18,415	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 12,195</u>	6,220
ト	建 設 仮 勘 定			<u>1,404,906</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 29,534,258

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	地 上 権		<u>718</u>	
---	-------	--	------------	--

無 形 固 定 資 産 合 計 718

固 定 資 産 合 計 29,534,976

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 315,995

(2) 未 収 金 18,456

流動資産合計		334,451	
資産合計		29,869,427	
負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	3,094,615	
	企業債合計		3,094,615
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	16,508	
	引当金合計		16,508
	固定負債合計		3,111,123
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	224,399	
	企業債合計		224,399
(2)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,454	
	ロ 法定福利費引当金	506	
	引当金合計		2,960
(3)	その他の流動負債		1,000
	流動負債合計		228,359
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	23,972,319	
	長期前受金収益化累計額	△ 6,770,764	
	繰延収益合計		17,201,555
	負債合計		20,541,037

資 本 の 部

6	資	本	金						2,971,788
7	剰	余	金						
(1)	資	本	剰	余	金				
	イ	国	庫	補	助	金	4,038,550		
	ロ	建	設	負	担	金	1,683,886		
	ハ	他	会	計	補	助	266,832		
	ニ	受	贈	財	産	評	249,884		
					価	額			
	資	本	剰	余	金	合		6,239,152	
	計								
(2)	利	益	剰	余	金				
	イ	当	年	度	未	処	117,450		
					分	利			
					益	剰			
					余	金		117,450	
					合	計			
	剰		余	金	合	計			6,356,602
	資	本			合	計			9,328,390
	負	債	資	本	合	計			29,869,427

令和7年度香川県流域下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	維	持	管	理	負	担	金
					1,068,202		
(2)	そ	の	他	営	業	収	益
					591	1,068,793	
2	営	業	費	用			
(1)	管	渠、	ポン	プ	場	及	び
					処	理	場
					費		
					942,763		
(2)	総		係		費		
					8,184		
(3)	減	価	償		却	費	
					1,197,802		
(4)	資	産	減		耗	費	
					15,835	2,164,584	
	営	業	損		失		1,095,791
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
					当	金	
					100		
(2)	他	会	計	補	助	金	
					144,358		
(3)	長	期	前	受	金	戻	入
					983,921	1,128,379	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					業	債	取
					扱	諸	費
					40,945	40,945	1,087,434
	経	常	損		失		8,357
	当	年	度	純	損	失	8,357
	前	年	度	繰	越	利	益
					剰	余	金
						131,237	
	当	年	度	未	処	分	利
					益	剰	余
					金	122,880	

令和7年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

7,832,416

ロ 建 物

4,305,108

建 物 減 価 償 却 累 計 額

△ 953,041

3,352,067

ハ 構 築 物

15,671,509

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額

△ 3,642,985

12,028,524

ニ 機 械 及 び 装 置

7,465,089

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額

△ 2,536,798

4,928,291

ホ 車 両 運 搬 具

77

車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額

0

77

ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品

16,052

工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額

△ 11,550

4,502

ト 建 設 仮 勘 定

1,052,362

有 形 固 定 資 産 合 計

29,198,239

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権

719

無 形 固 定 資 産 合 計

719

固 定 資 産 合 計

29,198,958

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

286,739

(2) 未 収 金

8,466

流動資産合計
資産 産 合 計

295,205

29,494,163

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

2,929,814

企業債 合 計

2,929,814

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

13,624

引当金 合 計

13,624

固定負債 合 計

2,943,438

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

213,994

企業債 合 計

213,994

(2) 引当金

イ 賞与引当金

3,278

ロ 法定福利費引当金

555

引当金 合 計

3,833

(3) その他流動負債

1,000

流動負債 合 計

218,827

5 繰延収益

(1) 長期前受金

22,815,423

長期前受金収益累計額

△ 5,817,345

繰延収益 合 計

16,998,078

負債 合 計

20,160,343

資 本 の 部

6	資	本	金				2,971,788						
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	国	庫	補	助	金	4,038,550						
	ロ	建	設	負	担	金	1,683,886						
	ハ	他	会	計	補	助	金	266,832					
	ニ	受	贈	財	産	評	価	額	249,884				
	資	本	剰	余	金	合	計		6,239,152				
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	122,880
	利	益	剰	余	金	合	計					122,880	
	剰	余	金	合	計							6,362,032	
	資	本	合	計								9,333,820	
	負	債	資	本	合	計						29,494,163	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

イ 主な耐用年数	
----------	--

建物	8～50 年
----	--------

構築物	40～50 年
-----	---------

機械及び装置	6～20 年
--------	--------

車両運搬具	6～7 年
-------	-------

工具、器具及び備品	2～15 年
-----------	--------

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

イ 主な耐用年数	
----------	--

ソフトウェア	5 年
--------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,484,527千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位 千円)			
区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	656,351	423,217	1,079,568
営業費用	1,290,383	866,332	2,156,715
営業損益	△ 634,032	△ 443,115	△ 1,077,147
経常損益	15,865	△ 21,295	△ 5,430
セグメント資産	13,689,958	16,179,469	29,869,427
セグメント負債	11,251,359	9,289,678	20,541,037
その他の項目			
一般会計補助金	108,305	76,940	185,245
減価償却費	715,447	466,473	1,181,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	651,331	866,643	1,517,974

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として7,366,000円を支給するため、賞与引当金2,456,000円を使用する。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,513,000円を支出するため、法定福利費引当金503,000円を使用する。